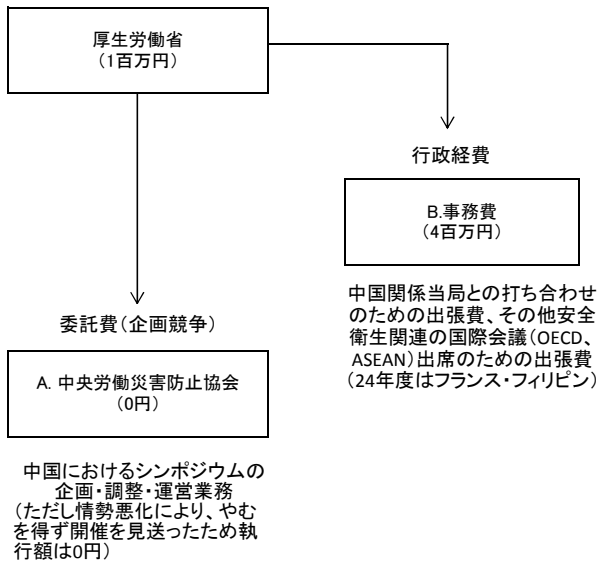


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	日中安全衛生プラットフォーム事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		担当課室	計画課		井内 雅明	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国の安全衛生水準は低く規制・監督体制も不十分のため、我が国では使用が禁止されている含有物の原材料が中国から輸入される等の事案が発生したり、また中国に進出する日系企業は競争条件上、国内並の安全衛生対策を行うことには消極的になりがちである。本事業により中国地元企業も含めて安全衛生の底上げを図ることにより、中国からの輸入品の安全性向上による国内労働者保護や、中国で勤務する日本人労働者の労働災害などの防止に資する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	労働安全衛生に係る国際会議に職員を派遣し、当該分野の国際動向について、情報を収集する。また、中国においては、年に一度、日中間で局長級をトップとする政策対話を実現する。政策対話においては、双方の安全衛生政策に関する情報交換・意見交換、日中間で生じている事案についての協議などを行う。また、この対話を通じ、日中双方で問題事案が発生した場合に相互連絡を取り合う体制を構築する。また、政策対話の実現に併せて、専門家も交えて安全衛生をテーマとするシンポジウムを開催する。その中で、中国の政策立案に役立つ知識・ノウハウについても紹介する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			10	9	9
		繰越し等					
		計			10	9	9
	執行額			4			
	執行率(%)			40%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	【平成24年度まで】 中国で開催する労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。	成果実績	名			0	
		達成度	%			0	
	【平成25年度】 事後アンケートにおいて、シンポジウム参加者の80%以上から、「有意義であった」との回答を得る。	成果実績	%				80
達成度		%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成24年度まで】 中国において、労働安全衛生シンポジウムを年1回開催する。	活動実績(当初見込み)	回			0 (1回)	
		活動実績(当初見込み)	名				— 100
	47,910(円/人・回)		算出根拠	政策対話・シンポジウムは1回実施することになっているため、単位あたりコストは実施に要する費用(24年度契約額)で表す。			
※1回のシンポジウムに100人参加した場合							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	4.5	4.5	シンポジウム実施に係るコーディネーターの業務従事日数の見直しによる減			
	行政経費	4.5	4.5				
計	9	9					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	第12次労働災害防止計画においては、国際動向を踏まえた政策推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換に国費を投入することは妥当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中国との政策対話のため、民間・自治体に委ねることは困難。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	第12次労働災害防止計画においては、国際動向を踏まえた政策推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換は不可欠。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施には高度な専門性や国際的なネットワークが必要となことから、企画競争により委託先を選出した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中国は対日貿易や日本企業の進出数も極めて多いが、安全衛生水準は低く、我が国の安全衛生にも影響を及ぼす可能性があり、安全衛生に係る問題について、中長期的な視点から意見交換を行うことが我が国の労働者の安全衛生確保に資することから、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	中国におけるシンポジウム開催の準備費用及び実施費用として、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	平成24年8月～9月にかけて中国においては尖閣諸島をめぐる状況等を受け、対日感情が悪化したため、中国におけるシンポジウムの開催については情勢の鎮静化後に行うこととし、その後中国情勢の動向に着目していたが、年度末に至り最終的にシンポジウム開催に至らなかった。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>成果目標等に記載している中国のシンポジウムについては、平成24年8月～9月にかけて尖閣諸島をめぐる状況等を受け、中国における対日感情が悪化したため情勢の鎮静化後に行うこととし、その後中国情勢の動向に着目していたが、年度末に至り最終的には開催に至らなかった。平成25年度は情勢安定後に実施することとする。</p> <p>国際会議への出席については、OECD(パリ)、ASEAN(フィリピン)にて実績があり、今後も国際動向の情報収集や日本の施策の発信のため、引き続き必要と考えられる。</p>				
外部有識者の所見					
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井手)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>事業内容の改善コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	シンポジウム実施に係るコーディネーターの業務従事日数の見直しによる減				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年 新24-027

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0